

ラグビースクールの現状と課題

福地 和 夫 / 松岡 敏 男

はじめに

- I. アンケート実施方法
 - II. アンケート回収率
 - III. 結果と考察
- おわりに

はじめに

近年、少子化とスポーツ志向の多様化に伴うラグビー人口の減少は顕著である。日本ラグビーフットボール協会に登録された競技者数は、1994年度の6万7698人をピークに減り始め、1999年度には5万6310人となり、依然減少は続いている。同じく登録チーム数も、1994年度の2054チームから、1999年度には1808チームとなり減少傾向にある¹⁾。このような状況のなかで、日本協会は普及活動に力を注ぐために、1994年度にコーチソサエティから普及委員会を分離独立させた。さらに、その活動を一層機能的にするため1997年度に再組織した²⁾。普及委員会は、「タグ・ラグビー³⁾の導入と展開」「ラグビーキャラバン事業の展開」「ラグビーの学校体育への参入」⁴⁾を三本柱として普及に努めている。しかし、競技人口の減少を食い止めるまでには至っていない。とりわけ、高校生の競技人口は激減の一途である。大学生、社会人、クラブチームの競技人口も同様の傾向⁵⁾である。

このような現状のなか、新たなラグビー人口を開拓するためには、とくに幼児、小学生、中学生を対象に、その普及活動を活発に展開することが急務

であると考えられる。

関西協会では、1998年と2000年に、幼児から中学生までが所属しているラグビースクールを対象にアンケート調査を実施した。主な目的は、スクールの現状を多面的に把握することであった。本稿は、このアンケート調査結果を分析し、検討を加えることにより、今後の普及・育成活動のあり方を探ろうというものである。

I. アンケート実施方法

1998年と2000年の2回、関西協会に登録されているすべてのラグビースクールに質問紙式調査表を送付した。2回の質問内容は、ほとんど同じである。このことにより、この2年間のスクールの実態と動向をより明確に把握しようとするものであった。

II. アンケート回収率

全体の回収率は、1998年は146校中129校、88%であった。地区別では、東海地区が67%と低かったものの、そのほかの地区は90%以上であった。2000年は、全体的に回収率は低下し、156校中126校、81%であり、とくに北陸地区は62%と低かった。ただし、両年とも回収率が80%以上であっ

表1 回収率

1998	北陸	東海	近畿	中国	四国	全体	2000	北陸	東海	近畿	中国	四国	全体
スクール総数	15	21	72	26	12	146	スクール総数	13	22	79	29	13	156
回答スクール数	14	14	65	25	11	129	回答スクール数	8	16	66	25	11	126
回収率 (%)	93	67	90	96	92	88	回収率 (%)	62	73	84	86	85	81

たことは、ラグビースクールの全体的な現状を把握するには十分であるといえる（表1）。

III. 結果と考察

1. スクール数の推移

スクール数は、1998年から2000年にかけて、関西協会全体で146団体が156団体となり、10団体増加した。とくに兵庫県の5団体増加をはじめ、三重、奈良、和歌山、島根、岡山、広島、山口、愛媛の各県でそれぞれ1団体増加した。これに対して、富山と石川、それに鳥取県では1団体減少した。全体では7%の増加となり、スクールの数は増加傾向にあるといえる。高校、社会人、クラブのチーム数の減少傾向に歯止めがかかっていないなか⁶⁾、このスクール数の増加傾向は、普及という面において十分期待ができることであろう。

ただし、スクール数が5以下という県が、23府県中12県もあり、実に5割以上である。さらにその内6県はスクール数が3以下であった。これでは、同県内での交流すら満足にできないのが現状であろう。1999年度のチーム登録数は、クラブ530チーム、高校535チーム、中学170チームであることと比べると、スクール数はまだまだ少ないといえる。今後は、関西協会ははじめ各府県協会の新たなスクール設立のための積極的な努力が必要であろう（表2）。

表2 スクール数の推移

	北陸	東海	近畿	中国	四国	全体
1998	15	21	72	26	12	146
2000	13	22	79	29	13	156
増減	-2	1	7	3	1	10
増減率(%)	-13	5	10	12	8	7

2. スクールの生徒数と規模

1スクールの平均人数は、1998年に58.7人だったものが、2000年には53.3人となり、5.4人、割合にして9%減少している。地区別では、北陸地区は4.9人増加しているものの、そのほかの地区はすべて減少傾向にあった。とくに、東海地区の15.7人、23%、近畿地区の8.9人、12%、四国地区の6.7人、13%の減少は顕著であった。

スクールの規模についてしてみると、スクール生が減少傾向にあったこともあり、40人以下の小規模校が1998年の42%から、2000年の47%へと5ポイント増加した。41人から100人までの中規模校は両年とも約40%であった。101人以上の大規模校は、1998年の18%から2000年の12%へと6ポイント減少した。地区別にみると、北陸、中国、四国地区のほとんどは

表3 「生徒数」の推移（平均）

	北陸	東海	近畿	中国	四国	全体
1998	27.2	68.5	76.5	27.3	52.5	58.7
2000	32.1	52.8	67.6	26	45.8	53.3
増減	4.9	-15.7	-8.9	-1.3	-6.7	-5.4
増減率(%)	18	-23	-12	-5	-13	-9

表4 スクールの規模

	1998	2000
～20人	16%	19%
～40人	26	28
～60人	22	21
～80人	10	13
～100人	9	8
～130人	12	7
～160人	1	2
～190人	3	2
190人～	2	1

無回答は母数から除外

小、中規模校である。東海地区は中規模校が多く、近畿地区もばらつきはあるものの中規模校が多い。大規模校は、近畿地区に集中している。対象が幼児から中学3年生までという幅広い年齢層を考えると、小規模では運営に支障をきたすこともあろう。練習や試合が成り立つためには、練習場所や指導員の人数にもよるものの、少なくとも40人以上の規模が望ましいと思われる。そうなれば、公式戦や交流試合などへの参加の可能性も高くなり、より充実した活動が展開できるであろう（表3、4）。

3. スクール生徒数の傾向

スクール生徒数の傾向について微増を含めて増加傾向にあると回答したスクールは、1998年の20%から、2000年の23%へと3ポイントではあるが増加した。また、微減を含めて減少傾向にあると回答したスクールは、1998年の67%から、2000年の61%へと6ポイント減少した。結果としては、減少傾向にやや歯止めがかかったといえる。ただし、スクール生徒数の推移からみても、まだまだ厳しい状況にあることに変わりはない。とくに、激減と回答したスクールは、2%から5%となり3ポイントも増加している。地区別特徴はあまりみられず、どの地区も同様の傾向であった（表5）。

表5 「生徒数」の傾向

	1998	割合	2000	割合
増加	7	6%	15	14%
微増	18	14	10	9
横ばい	16	13	18	16
微減	6	5	8	7
減少	76	60	54	49
激減	2	2	6	5
小計	125	100%	111	100%

無回答は母数から除外

4. 年齢別構成比

年齢別構成比は、1998年、2000年ともに、中学生が約13%、小学校高学年が約43%、小学校低学年が約35%、幼児が約10%とほとんど同じ傾向であった。全体の4分の3以上が小学生で占められており、中学生、幼児の割

表6 年齢別構成比

1998		中学 合計	小学高学年	小学低学年	小学 合計	幼児 合計	合 計
北 陸	人 数	14	170	167	337	33	381
	構成比	4%	45%	44%	88%	9%	
東 海	人 数	140	411	324	735	84	959
	構成比	15%	43%	34%	77%	9%	
近 畿	人 数	623	2,062	1,719	3,781	567	4,971
	構成比	13%	41%	35%	76%	11%	
中 国	人 数	110	314	246	560	36	706
	構成比	16%	44%	35%	79%	5%	
四 国	人 数	54	273	207	479	45	578
	構成比	9%	47%	36%	83%	8%	
全 体	人 数	952	3,230	2,663	5,892	765	7,571
	構成比	13%	43%	35%	78%	10%	
2000		中学 合計	小学高学年	小学低学年	小学 合計	幼児 合計	合 計
北 陸	人 数	17	151	80	224	16	257
	構成比	7%	59%	31%	87%	6%	
東 海	人 数	150	376	264	640	54	844
	構成比	18%	45%	31%	76%	6%	
近 畿	人 数	550	1,878	1,556	3,434	477	4,461
	構成比	12%	42%	35%	77%	11%	
中 国	人 数	124	264	213	477	50	651
	構成比	19%	41%	33%	73%	8%	
四 国	人 数	93	217	165	382	29	504
	構成比	18%	43%	33%	76%	6%	
全 体	人 数	934	2,886	2,278	5,157	626	6,717
	構成比	14%	43%	34%	77%	9%	

合は低いといえる。地区別特徴としては、北陸地区の中学生の割合が少ないことが挙げられる。今後は、入校後の活動継続期間が長いことを考慮すると、幼児や小学校低学年児童の入校を増やすことが、ラグビーの普及という面からは有効であるといえる。また、中学生の構成比が10%台というのは低すぎる。中学校の部活として活動しているチームもあるものの、高校と比べると少ない。中学校の教育課程のなかにラグビーが入っていないことや、学内における活動場所、指導者の問題などから、部活としてラグビーを取り入れている中学校が多いのが現状である。このことから、中学生を対象としたスクールの果たす役割は大変重要である（表6）。

5. 指導員数の推移

1 スクールの平均指導員人数は、1998年に17.3人だったものが、2000年には14.8人となり、2.5人、割合にして14%減少している。地区別では、四国地区は0.6人増加しているものの、そのほかの地区はすべて減少傾向にあった。とくに、東海地区の6.0人、28%、近畿地区の3.9人、17%、北陸地区の1.9人、21%の減少は顕著であるといえよう。普及・育成に指導員は欠かせない存在であり、その確保は重要な課題である。

幼児から中学生までが所属するスクールでは、全員を同じような練習内容で指導することは不可能であり、指導員がある程度確保されていることが重要である。さらに、多ければ多いほどきめ細かな指導や安全への配慮が可能

表7 「指導員数」の推移（平均）

	北 陸	東 海	近 畿	中 国	四 国	全 体
1998	9.2	21.6	23.2	8	8.9	17.3
2000	7.3	15.6	19.3	7	9.5	14.8
増 減	-1.9	-6	-3.9	-1	0.6	-2.5
増減率(%)	-21	-28	-17	-13	7	-14

となる。

今回の調査によると、スクール生の保護者指導員の割合は、1998年の33%から、2000年の29%へと減少していた。保護者を指導員として積極的に採用し、協力を依頼することもひとつの方策であろう。協会としては、新しい指導員の発掘に努めるのをはじめ、指導員養成講習会を多く開催したり、指導法や練習方法などの情報提供を積極的に行っていく必要性がある(表7)。

6. 指導員数の傾向

指導員数の傾向について横ばいであると回答したスクールは両年とも約5割であった。増加傾向にあると回答したスクールは、1998年33%、2000年37%と4ポイント増加した。また、激減していると回答したスクールは1校もなかった。地区別では、北陸地区は減少傾向がほとんどなかった。そのほかの地区では減少傾向のスクールも若干あったものの、増加傾向にあるスクールの割合の方が上回っていた。生徒数の減少傾向はやや鈍ってはいるものの依然続いている。そんななかで、普及・育成のために必要な指導員の人数は、現時点ではある程度確保されているといえる(表8)。

表8 「指導員数」の傾向

	1998	割合	2000	割合
増加	6	5%	17	15%
微増	33	28	13	12
横ばい	60	50	57	52
微減	5	4	3	3
減少	16	14	20	18
激減	0	0	0	0
小計	120	100%	110	100%

無回答は母数から除外

7. 月平均の練習回数

練習回数は、1998年、2000年ともに同じような傾向であった。約6割のスクールが月4回の練習をしていた。月2,3回のスクールは約3割、月5回以上が約1割であった。地区別では、比較的小・中規模校の多い北陸、四国地区は5回以上練習をしているスクールが多く、中・大規模校の多い近畿、東海、中国地区は3回以下が4割程あった。練習日は日曜日がもっとも多く、次いで土曜日であった。また、午前中に練習しているスクールが多く、その平均練習時間は1998年が2.2時間、2000年が2.0時間であった（表9）。

表9 月平均の練習回数

1998	北陸		東海		近畿		中国		四国		全体		2000	北陸		東海		近畿		中国		四国		全体										
	回数	%	回数	%	回数	%	回数	%	回数	%	回数	%		回数	%	回数	%	回数	%	回数	%	回数	%	回数	%									
2回	29	14	14	5	24	0	12	2回	0	31	11	24	0	12	2回	13	19	23	24	0	20	3回	13	19	23	24	0	20						
3回	7	36	25	12	9	20	3回	13	19	23	24	0	20	3回	13	19	23	24	0	20	4回	38	50	60	48	73	57							
4回	36	50	63	64	82	60	4回	38	50	60	48	73	57	4回	38	50	60	48	73	57	5~7回	7	0	0	0	1	5~7回	13	0	2	4	18	4	
5~7回	7	0	0	0	0	1	5~7回	13	0	2	4	18	4	5~7回	13	0	2	4	18	4	8回	21	0	8	0	9	7	8回	38	0	5	0	9	6
8回	21	0	8	0	9	7	8回	38	0	5	0	9	6	8回	38	0	5	0	9	6														

8. 定期的活動実施場所

幼稚園から大学までのいわゆる教育機関のグラウンドで実施している割合は、1998年に44%だったものが、2000年には39%と5ポイントも減少している。また、公営球技場・ラグビー場・公園などや、企業・自衛隊のグラウンドで実施している割合も、53%から48%となり同じく5ポイントの減少である。それに対して、定期的な活動場所が不定期・不明と回答した割合は、3%から13%と大幅に増加している。活動をしたくても、定期的に使って使える場所が決まっていなかったり、確保できていないということは、スクールそのものの存続を危うくしかねない。これはスクールだけでは解決す

表10 定期的活動場所

1998	北陸	東海	近畿	中国	四国	全体	割合
幼稚園 G	0	0	2	0	0	2	1%
小学校 G	5	0	21	5	1	32	25
中学校 G	1	0	5	0	0	6	5
高等学校 G	0	1	7	3	0	11	8
大学 G	0	0	6	0	0	6	5
公営球技場・ ラグビー場・公園	7	9	17	16	9	58	45
企業 G・ラグビー場	1	3	4	0	0	8	6
自衛隊 G	0	1	0	0	1	2	2
不定期・不明	0	0	3	1	0	4	3
小計	14	14	65	25	11	129	100%
2000	北陸	東海	近畿	中国	四国	全体	割合
幼稚園 G	0	0	2	3	0	5	4%
小学校 G	4	0	20	0	1	25	20
中学校 G	1	0	2	0	0	3	2
高等学校 G	0	2	6	3	0	11	9
大学 G	0	0	4	1	0	5	4
公営球技場・ ラグビー場・公園	3	11	21	14	7	56	44
企業 G・ラグビー場	0	2	1	0	0	3	2
自衛隊 G	0	1	0	0	1	2	2
不定期・不明	0	0	10	4	2	16	13
小計	8	16	66	25	11	126	100%

ることのできない問題でもある。協会はこの問題解決のために、地方自治体などの行政や関係機関に働きかけるなどして支援、援助を行うことが重要である。

グラウンドの使用料に関しては、不明と回答した団体を除くと、両年とも85%以上が無料であった。協会はこの点に関しても、積極的に支援、援助を行い、すべてのスクールが無料でグラウンドを使用できるように配慮する必要がある。さらに、可能な限りラグビー専用グラウンドの確保に努め、専用グラウンドが整備されていない県は、建設推進を行政などに働きかけていくべきであろう(表10)。

9. 合宿などの実施

宿泊を伴う合宿などを行っているスクールは、1998年80%、2000年78%と約8割であった。ふれあいや協調性を養うことに主眼をおいた合宿を行うことは、スクール生の健全な社会性を育成するだけでなく、スクールの活動に対する保護者の理解も深まることであろう。日程は、1泊2日が約50%、2泊3日が約45%であった。小学生が主体の合宿ということであるならこの程度の日程が適当であろう。地区別特徴としては、四国地区は約5割程の実施率であったものの、そのほかの地区では2000年の北陸地区の100%をはじめ高い割合で実施されていた。ただし、スクールによっては、合宿場所の確保が困難なところもあり、協会は情報の提供などを積極的に行っていく必要がある（表11）。

表11 合 宿 実 施

1998	北陸	東海	近畿	中国	四国	全体	2000	北陸	東海	近畿	中国	四国	全体
実施率(%)	77	86	82	84	50	80	実施率(%)	100	81	77	84	45	78

無回答は母数から除外

10. タグ・ラグビーの導入

タグを使った練習をしているスクールは、1998年の61%から、2000年の78%へと17ポイント増加した。この結果は、日本協会が1997年から、ラグビー人口拡大のために、ラグビーボールに触ったことのない者、とりわけ年少者を対象にタグ・ラグビーの普及を積極的に推し進めてきた活動成果の現れであろう。

さらに、タグ・イベントへの参加率も37%から48%へと11ポイント増加している。このイベントは、スクール生だけでなくラグビーと関係のない子

表 12 タグの導入, タグ・イベント

1998	北陸	東海	近畿	中国	四国	全体	2000	北陸	東海	近畿	中国	四国	全体
タグの導入率 (%)	60	71	52	76	82	61	タグの導入率 (%)	100	75	68	92	91	78
イベントの参加率 (%)	7	50	34	52	55	37	イベントの参加率 (%)	100	50	34	68	56	48

供達をも対象としていることから、新たなスクール生の獲得にもつながるものである。タグは、ラグビーに興味・関心を持ち、ラグビーを始めるきっかけとなるものである。今後も協会としては、この事業を積極的に推し進めていくことが普及という面で有効な方策であろう(表12)。

11. カーニバルへの参加

「カーニバル」には、日本協会が開催するラグビーキャラバンだけでなく、府県協会が主催するカーニバルやラグビー祭、フェスタも含まれる。1998年、2000年ともに参加したスクールは、全体で68%であった。地区別では、近畿、四国地区の参加率は減少したものの、そのほかの地区は、北陸地区の倍増をはじめ大きく増加した。また、参加してみたいというスクールの割合は、15%から18%へと3ポイント増加している。参加した、参加してみたいの割合を合わせると実に83%以上になる。このことは、スクールの多くがカーニバルへの参加を希望し、期待も大きいということであろう。カーニバルに参加することは、ほかのスクール生と交流できることや、一流プレーヤーからの指導を受けられることなどスクール生にとっては貴重で有益な体験である。

一方、1998年、2000年ともにカーニバル開催の情報が入らないと回答したスクールが13%もあった。これには、各府県協会の問題も包含されていると思われる。協会は今後、カーニバルの開催を積極的に推し進めるだけでなく、希望スクール生全員が参加できるような配慮をする必要がある(表13)。

表 13 カーニバル

1998	北陸	東海	近畿	中国	四国	全体	2000	北陸	東海	近畿	中国	四国	全体
	%	%	%	%	%	%		%	%	%	%	%	%
参加した	27	46	83	61	82	68	参加した	63	59	68	74	78	68
参加してみたい	27	31	9	17	9	15	参加してみたい	25	24	17	17	11	18
参加したくない	13	0	2	4	0	3	参加したくない	0	0	1	0	0	1
情報が入らない	33	23	6	17	9	13	情報が入らない	13	18	13	9	11	13

無回答は母数から除外

12. 前座試合などへの出場

1998年は34%、2000年は38%のスクールが前座試合に出場している。招待試合と府県カーニバルでの出場がほとんどであった。スクール生が前座試合に出場することは、整備の行き届いた芝生の競技場でプレーができる、多くの観客の前でプレーする喜びを味わえるなどラグビーに対する魅力をより強く感じる機会であり、普及・育成という面では大変有効な事業である。ただし、競技場やメイン試合の時間などの関係もあり、すべての出場希望に応えられていないのが現状であろう。このことは、出場したいと回答したスクールの割合が36%にも上っていることからいえる。

表 14 前 座 試 合

1998	北陸	東海	近畿	中国	四国	全体	2000	北陸	東海	近畿	中国	四国	全体
	%	%	%	%	%	%		%	%	%	%	%	%
出場した	57	40	30	32	20	34	出場した	47	67	26	50	27	38
出場してみたい	14	33	33	48	60	36	出場してみたい	53	17	34	31	64	36
出場したくない	7	7	4	0	10	5	出場したくない	0	6	10	8	0	7
情報が入らない	21	20	33	20	10	26	情報が入らない	0	11	29	12	9	19

無回答は母数から除外

一方、1998年、2000年ともに、情報が入らないと回答したスクールが、それぞれ26%、19%もあった。これは、前座試合であるためにカーニバルに比べて出場できるスクール生の人数に限られるためであろう。協会は今後、開催などの情報を提供することはもちろんのこと、前座試合だけでなく、整備の行き届いたグラウンドで試合をする機会を増やす方策を探ることが重要である（表14）。

13. ラグビー以外の活動

ラグビー以外の活動実施割合は、1998年の38%から2000年の61%へと23ポイント増加している。このことは、多くのスクールにおいて、親睦を図ったり、スクール生の多様な要望に応えるために、ラグビーだけでなく様々な活動を実施するようになったということであろう。ハイキング・登山・遠足、キャンプ、スキーなどが人気のある活動であった。この活動は、スクールの活性化につながるものであり積極的に取り入れるべきであろう。今後は、スクール生の社会性や協調性、豊かな人間性を培うボランティア活動、チャリティ活動、市の行事・公民館活動などに参加する機会を増やすことが望ましいと考えられる（表15）。

表15 ラグビー以外の活動

1998	北陸	東海	近畿	中国	四国	全体	2000	北陸	東海	近畿	中国	四国	全体
実施率(%)	50	21	41	22	55	38	実施率(%)	83	38	73	35	67	61

無回答は母数から除外

14. スクールへの援助・補助

全体の援助・補助率は、1998年の61%から2000年の52%へと9ポイントの減少であった。

2000年は無回答のスクールが16%あり正確な分析は困難ではあるものの、割合として減少傾向にあることは事実であろう。とくに、東海、四国地区の援助・補助率は50%以下となり、その低下は著しい。主な援助・補助内容は、グラウンド提供と金銭的援助であり全体の9割以上を占める。グラウンドは、市町村と教育委員会からの提供がもっとも多く、次いで各種学校からであった。金銭的援助は、体育協会とスポーツ少年団からがほとんどであった。

また、援助や支援を受け易くするためには、市町村のラグビー協会が設立されていることも重要である。その割合は、1998年55%、2000年60%であり5ポイント増加し、加盟率も1998年の75%から、2000年には93%へと18ポイント増加している。さらに、スポーツ少年団などの市町村ラグビー協会以外の団体への加盟率は、1998年の44%から、2000年の57%へと同じく13ポイント増加している。援助・補助率は低下傾向にあったものの、各種団体への加盟率は増加傾向にあった。

今後は、市町村のラグビー協会が設立されていないところは設立に向けて

表16 援助・補助

1998	北陸	東海	近畿	中国	四国	全体	2000	北陸	東海	近畿	中国	四国	全体
援助・補助率 (%)	85	65	56	57	56	61	援助・補助率 (%)	86	43	52	52	40	52

表17 「市町村」協会

1998	北陸	東海	近畿	中国	四国	全体	2000	北陸	東海	近畿	中国	四国	全体
設立率 (%)	86	93	52	44	10	55	設立率 (%)	88	81	56	55	45	60
加盟率 (%)	67	77	71	91	100	75	加盟率 (%)	100	92	89	100	100	93

表18 協会以外の団体

1998	北陸	東海	近畿	中国	四国	全体	2000	北陸	東海	近畿	中国	四国	全体
加盟率 (%)	57	57	43	30	44	44	加盟率 (%)	83	77	57	40	50	57

努力し、すでにあるところは積極的に加盟していくことが望まれる。さらに、ラグビー協会だけでなく、地方自治体などの行政が関係する団体やスポーツ少年団などに加盟していくことは、資金面だけでなく、交流という面からも重要で大切なことであろう。各種団体に加盟していることは、広報や機関紙誌を通してのスクール生募集にも大きな効果が期待でき、普及活動を活性化させる有効な方策である（表16, 17, 18）。

おわりに

今回の調査で、関西協会に所属するラグビースクールは、生徒数は減少傾向にあるものの、その減少幅は高校生などと比べると比較的小さいといえる。また、指導員の数も、やや減少傾向にあったものの、ある程度の人数は確保されていることが明らかになった。さらに、スクールの数はこの2年間で10校、7%の増加であった。以上のことから、スクールは、ラグビー人口の激減というラグビー界の厳しい状況のなかにおいては、底辺を支える地道な活動を展開しているといえる。

ただし、次のような問題点も明らかになった。

第一に、多くのスクールが抱えているいちばん大きな問題はスクール生の確保であった。高校生の減少などと比較するとその減少幅は小さかったものの、スクール生も減少していることには変わりはない。それに40人以下の小規模校が5割近くを占めている。幼児から中学生までの幅広い年齢層で構成されるスクールとしては、小規模では思うような活動ができないのが現状であろう。新たなスクール生の確保にあたっては、入校後の活動継続期間が長いことを考慮すると、幼児と小学校低学年児童の入校を増やすことに力を注ぐべきである。協会としても、広報活動を積極的に展開するなど、引き続きスクール生確保のための方策を推し進めることが重要である。

第二に、スクールの数が5以下の県が12県もあり、さらにその内6県は

3以下であった。これでは同県内での交流すら満足にできないのが現状であろう。今後はさらに、新しいスクールの設立に向けての努力が必要であろう。

ひとつの方策としてはクラブチームとの連携である。1999年度関西協会に登録されているクラブチームは530チームある。このクラブチームのなかにスクール部門を設立するという方策である。スクール生の保護者のなかには、クラブチームの現役プレーヤーやラグビー経験者も多いと推測され、新しいスクール設立の可能性は十分あるといえる。同じグラウンドで午前中はスクールの指導、午後はクラブチームの試合、といった活動展開の可能性は十分あり得る。

もうひとつは、2002年度からは公立学校完全週休2日制が施行予定であり、子供たちのスポーツ活動は、学校だけではなく地域社会において実施される機会がますます多くなってくると予測される。さらに「総合型地域スポーツクラブ」設立という国の方針もある。そのなかにラグビースクール部門を設けるという方策であり、これは理想的な形であろう。

第三に、活動内容についてである。各スクールでは、練習や試合だけでなく、カーニバルや前座試合への参加、合宿の実施、タグ・ラグビーの導入、さらに、ラグビー以外の活動実施など、それぞれ活動・運営に努力、工夫している。しかし、すべてのスクールが満足な活動を展開しているわけではない。協会としては、スクールの活動・運営がスムーズに、かつ効果的に展開できるように詳細な情報提供はもちろんのこと、指導員の養成・発掘、タグ・ラグビーの講習会や大会開催、タグ指導員の養成、スクール間の交流推進など、積極的に関与、支援していく必要がある。

最後に、小学生のスクール生が中学生になると、中学校の部活にラグビー部がないところがほとんどであるために、ラグビーから離れていく者が多いのが現状である。このように、中学校にラグビーをやりたい子供たちを受け入れる環境が整っていないのは大きな問題である。今後とも協会は、「ラグ

ビーの学校体育への参入」に向けて最大限の努力を図るべきである。小学校課程ではタグ・ラグビーを導入させ、中学校課程では12人制にこだわることなく、さらに取り組み易い小人数ラグビーの模索も検討すべきであろう。

普及・育成活動は、日本協会、関西協会、府県協会、市町村とそれぞれのレベルで展開することが重要である。さらに、メディアの活用はもちろんのこと、ラグビーフットボール協会内の各種委員会の交流も大切なことであろう。そうすることによって、普及・育成活動がより活発になり、ラグビー界全体の活性化につながると考えられる。

謝 辞

アンケート調査資料のご提供をいただいた関西協会の普及育成委員会、並びに委員長の前田嘉昭氏に心より感謝するものであります。

〔注〕

- 1) 日本ラグビーフットボール協会『ラグビーフットボール』Vol.50-2, p.26
- 2) 日本ラグビーフットボール協会『ラグビーフットボール』Vol.50-4, p.33
- 3) タグ・ラグビーは、ラグビーボールを使用して、安全にプレーができるラグビーとして南アフリカで最初に考案された。タグとは、両腰につけられた帯状の布の呼び名である。タグ・ラグビーは、このタグを取り合うことでタックルが成立とするラグビーであり、1992年ごろからイングランドのプライマリースクール（5歳～11歳）で広められた。特徴としては、安全性が高い、男女混合で競技が行える、ルールが簡単、安全なところなら屋内外どこでもできることなどが挙げられる。
- 4) 平成14年度から適用される学習指導要領の小学校・中学校体育のなかでは、具体的に取り上げられなかった。
- 5) 日本ラグビーフットボール協会『ラグビーフットボール』Vol.50-2, p.26
- 6) 1999年度関西協会に登録されたチーム数は、前年度に比べて、高校23チーム、社会人27チーム、クラブ22チームそれぞれ減少した。